

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	③ 原材料の確保及び高品質化の推進	
			施策の小項目名	○農林水産物の高品質化	
主な取組	島嶼を支える作物生産技術高度化事業			実施計画記載頁	291
対応する主な課題	①県内のものづくり企業は、中小零細企業が大部分を占めており、経営資源が乏しく、自社のみでの製品開発の取り組みが十分に行えていない状況にある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
島嶼地域におけるサトウキビ、カンショ、水稻の持続的な農業生産にむけ、低コストな安定生産技術開発に取り組む。また、黒糖については、品質向上、高付加価値化を目的とし、原料特性評価を行う。さらに、有用素材の利用により、効率的なサトウキビ育種を進める。		2件 技術開発件数	1件 技術開発件数	2件 技術開発件数	2件 技術開発件数	3件 技術開発件数
実施主体	県	黒糖高度利用向け品種の栽培技術の確立や需要				
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課	【098-866-2254】				
		サトウキビおよびカンショ等の生産支援技術の開発、新黒糖評価法の開発等				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名	島嶼を支える作物生産技術高度化事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: サトウキビの機械化一貫体系の検討、サトウキビ原料品質の検討、新品種の育種を行った。	
一括交付金(ソフト)	直接実施	—	—	—	—	31,381	60,710	一括交付金(ソフト)	○R元(H31)年度: サトウキビ機械化一貫体系、カンショ優良種苗と施肥体系、水稻倒伏軽減剤、サトウキビ原料品質の検討、新品種の育種を行う。	
予算事業名	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —	
一括交付金(ソフト)	直接実施	66,854	75,794	74,323	78,778	—	—		○R元(H31)年度: —	

様式1(主な取組)

活動指標名	技術開発数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	1	3	3	5	1	1	100.0%	31,381	順調	島嶼を支える作物として、サトウキビの機械化一貫体系の開発や黒糖の品質向上にむけた原料茎の調査、新たな品種を育成するため、出穂誘導技術を活用した新規有用素材開発に関する試験研究を行った。		
活動指標名	—				H30年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—					一貫した機械化栽培を前提とし、優良種苗の確保を目的とした試験に取り組んだ。また、黒糖生産と品質の向上や、新品種育成に向けた新規有用素材開発等を行った。その結果、技術開発数の計画1件に対し、実績として「サトウキビ畑で活用する雑草防除マニュアル」が1件となり、取組みは「順調」であった。	
活動指標名	—				H30年度							
実績値	—	—	—	—	—	—						
実績値	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度 of 取組改善案						反映状況						
<p>30年度開始を目指し、前身事業成果を踏まえ新たな事業の擁立に臨む。</p> <p>①農作業のさらなる省力化を図るため、新たな機械化一貫栽培体系を開発。</p> <p>②黒糖原料の品質向上。</p> <p>③株出し多収で黒穂病に強い品種や、干ばつなどの不良な環境への適応性を大幅に強化した品種育成。</p>						<p>以下、3つの内容を柱とした新事業を擁立した。</p> <p>①農作業の省力化を図るため、作業の負担の大きい種苗の確保や植付において、機械(ハーベスターやビレットプランター)を活用するため、優良種苗の確保を目的とした様々な試験に取り組んだ。</p> <p>②サトウキビの蔗茎を部位別に採取して蔗汁糖度等を評価し、どの部分を黒糖品質の向上に寄与するののかの試験に取り組んだ。</p> <p>③出穂誘導技術を活用し、新たな品種の育成にむけた新規有用素材開発等を行った。</p>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・有望な素材や新たな育種技術を新品種育成に反映するには、3~4年程かかるため、各専門分野の研究員の育成が重要である。

##### ○外部環境の変化

・栽培の大幅な省力化や生産コスト低減等の実現が喫緊の課題となっており、一貫した機械化栽培を前提とし、株出し多収で黒穂病に強い品種や、干ばつなどの不良な環境への適応性を大幅に強化した品種などが求められている。

・カワリバトウダイ等の雑草防除、メイチュウ類等の病害虫への対策が強く望まれている。

・カンショや水稻等、さとうきび以外の品目への対応が望まれる。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・サトウキビについては、病害虫、雑草防除、土壌物理環境の改善などの問題に新たに取り組む必要がある。

・カンショや水稻を島嶼を支える品目として追加し、栽培技術の開発を行う必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・安定生産を目的として、サトウキビ栽培における病害虫対策、雑草防除、土壌物理環境の改善の検討を行う。

・収量増加を目的として、カンショの施肥体系の検討を行う。

・栽培技術の向上を目的として、水稻の倒伏軽減剤の利用を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	③ 原材料の確保及び高品質化の推進	
			施策の小項目名	○農林水産物の高品質化	
主な取組	オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業			実施計画記載頁	291
対応する主な課題	⑤地域資源を生かした製品開発を進めるうえで、県産農林水産物の安定生産や加工保存に係る技術開発を進めるとともに、生産者と加工製造業者の連携強化による県産原材料の確保・自給率向上への取組が課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
オキナワモズクの生産量が毎年安定しないという生産現場の問題を解決するため、特に、モズクの生育不良の原因とされる「芽出し不良」と「芽落ち」に着目し、モズク養殖の生産変動に関わる環境要因を特定し、これに対応する適切な養殖技術と品種育成に向けた交雑技術の開発を行う。						
実施主体	県	オキナワモズクの交雑技術開発 養殖網の管理技術の普及				
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課	【098-866-2254】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: モズク漁場の環境データモニタリングの継続と「芽出し不良」と「芽落ち」条件の探索を行った。 ○R元(H31)年度: オキナワモズクの生産変動要因の原因 究明及び品種育成に必要な交雑技術の開発を行う。
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	40,657	32,956	31,642	一括交付金(ソフト)	
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	養殖網の管理技術の普及				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	環境データ モニタリン グの実施	環境データ モニタリン グの実施	—	100.0%	32,956	順調	<p>平成29年度から引き続き、モズク養殖漁場内の6定点において環境データモニタリングと養殖試験を行い、特に、年変化に起因するモズクの生産変動要因の究明に取り組んだ。</p> <p>また、交雑技術開発は、交雑に必要な単子嚢(モズクのタネ)のモズク藻体からの純粋分離に取り組んだ。</p>
活動指標名	オキナワモズクの交雑技術開発				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	交雑技術 開発の実 施	交雑技術 開発の実 施	—	100.0%	32,956	順調	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>モズクの生産変動要因の原因究明は、モズクの生育に光量と水温が影響する可能性が示唆された。</p> <p>また、交雑技術開発は、交雑に必要な単子嚢(モズクのタネ)をモズク藻体から純粋に分離することが初めて可能になったことから、取組は順調である。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①種付けと芽出しの条件の探索のため、漁場環境データの収集体制を継続する。						①今期は、漁場周辺のモズク養殖漁家の協力を得、生育不良に関する情報を精力的に収集した。また、モズク漁場内の6定点に設置している観測測器について、一部不備があった箇所は、配置を再検討して改善した。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・モズクの生育に光量と水温が影響する可能性が示唆された。平成31年度も引き続き環境データモニタリングを継続的に実施し、特に経年差に着目して取得データの解析に取り組みモズクの生産変動要因を明らかにする。  
・交雑技術開発は、交雑に必要な単子嚢(モズクのタネ)をモズク藻体から分離することが可能になったが、その後の培養が不調であった。

##### ○外部環境の変化

・平成30年度は、漁期前半から全体的に著しい生育不良が見られる。このままでは、生産量が大幅に減少し、漁家経営に大きな影響を与えることが懸念される。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・環境データモニタリングによってモズクの生長不良に影響を与える事が示唆された環境要因は、さらに室内実験による検証が必要である。  
・単子嚢の培養不調について原因を調べる。



### 4 取組の改善案(Action)

・環境データモニタリングによってモズクの生長不良に影響を与える事が示唆された環境要因は、さらに室内実験を行い検証することで不作の原因となる環境要因として特定される。  
・単子嚢の培養不調を解決すると共に異なるモズク株間の単子嚢の交雑と培養に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	③ 原材料の確保及び高品質化の推進	
			施策の小項目名	○農林水産物の高品質化	
主な取組	県産農産物付加価値向上			実施計画記載頁	291
対応する主な課題	⑤地域資源を生かした製品開発を進めるうえで、県産農林水産物の安定生産や加工保存に係る技術開発を進めるとともに、生産者と加工製造業者の連携強化による県産原材料の確保・自給率向上への取組が課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
農林漁業者等に対し、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。						
		開発モデルの定番化促進・普及(構築モデル数7モデル)				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課 【098-866-2255】					
		商品開発支援、販路開拓支援				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
6次産業化人材育成活性化事業									
一括交付金(ソフト)	補助	—	—	—	—	26,158	43,821	一括交付金(ソフト)	○H30年度: 商品開発、人材育成及び販路開拓を支援した。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 ○R元(H31)年度: 加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発及び販路開拓等を支援する。また、加工品グランプリを開催する。
6次産業化支援事業									
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別支援を行った。 ○R元(H31)年度: 6次産業化サポートセンターの設置及び加工施設整備の補助を実施する。
各省計上	委託	10,998	115,740	64,891	15,445	15,102	97,293	各省計上	

様式1(主な取組)

活動指標名	構築モデル数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	7	6	7	85.7%	41,260	概ね順調	6次産業化における戦略的な商品開発、人材育成及び販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別相談を実施した。		
活動指標名	—				H30年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—					県産農林水産物を活用した魅力ある加工品開発に取り組む人材を育成するため、12事業者に対しスキルアップ研修5回を実施した。また研修受講者のうち5事業者に対し、加工品ブラッシュアップに係る経費補助を行った。さらに販路開拓支援のため開発商品のPRやテストマーケティング等の場となる「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。	
実績値	—	—	—	—	—	—					その結果、6事業者6商品が完成したことから、取組は概ね順調である。	
活動指標名	—				H30年度							
実績値	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案						反映状況						
<p>①従来の支援に加えて、経営改善の指導を行うことで、人材育成研修の強化を図る。</p> <p>②総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助その他のフォローアップを実施する。</p> <p>③農業系支援機関や商工系支援機関と連携し、6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ活用を促す。</p> <p>④各地域における6次産業化について、市町村及び関係組織等と連携体制のモデル構築を図る。</p>						<p>①6次産業化人材育成活性化事業において、「儲かる6次産業」をテーマに、中小企業診断士による事業計画の重要性や経営改善方法について公開研修を行った。</p> <p>②6次産業化プランナー等の個別支援により、3件の事業者が認定申請している。また、施設整備等の補助事業活用についてフォローアップを行った。</p> <p>③6次産業化サポートセンターの活用を進めるため、県内4地区にてサポートセミナーを開催するとともに、市町村商工会等と連携し、農林漁業者等へ活用を促した。</p> <p>④各地域における6次産業化について、うるま市及び多良間村において連携事例を基にモデルの体系整理を行った。</p>						





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

- ・新商品開発や新技術導入のため、総合化事業計画認定を目指す事業者は一定数いるものの、商品開発ノウハウの不足や、経営面の課題により認定件数が伸び悩んでいる状況である。
- ・6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となる。しかしながら、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、生産基盤や製造基盤の増強、必要な人材確保などを行うには、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。

##### ○外部環境の変化

- ・6次産業化の取組には、生産から加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」が必要であることから、ノウハウの習得に向けた人材育成の支援が求められている。
- ・開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、県内外への販路開拓に向けた更なる支援が求められている。
- ・6次産業化に対する支援について一定のニーズはあるが、事業者の経営規模や知識・技術の熟度によって、継続的な取組みが困難な場合がある。
- ・既存認定者の事業化が進んでいない。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化への取組は、専門的な知識等が必要なことから、6次産業化サポートセンターの周知と活用を促す必要がある。
- ・6次産業化への取組は、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・従来の支援に加えて、経営改善の指導を行うことで、人材育成研修の強化を図る。
- ・総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助その他のフォローアップを実施する。
- ・農業系支援機関や商工系支援機関と連携し、6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ活用を促す。
- ・地域連携のあり方について、引き続き事例収集及び体系整理を行い、モデル構築を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	③ 原材料の確保及び高品質化の推進	
			施策の小項目名	○農林水産物の高品質化	
主な取組	6次産業化支援			実施計画記載頁	291
対応する主な課題	⑤地域資源を生かした製品開発を進めるうえで、県産農林水産物の安定生産や加工保存に係る技術開発を進めるとともに、生産者と加工製造業者の連携強化による県産原材料の確保・自給率向上への取組が課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
農林漁業者等に対し、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。		10件				
		支援件数				→
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		農林水産部流通・加工推進課			【098-866-2255】	
		販路開拓支援				
		商品開発人材育成				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 6次産業化人材育成活性化事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 商品開発、人材育成及び販路開拓を支援した。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 OR元(H31)年度: 加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発及び販路開拓等を支援する。また、加工品グランプリを開催する。
一括交付金(ソフト)	補助	—	—	—	—	26,158	43,821	一括交付金(ソフト)	
予算事業名 6次産業化支援事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 6次産業化サポートセンターを設置し、30件の事業者に対して76回の専門家派遣による個別支援を行った。 OR元(H31)年度: 6次産業化サポートセンターの設置し、専門家派遣による個別事業者の支援を行う。また、加工施設整備の補助を実施する。
各省計上	委託	10,998	115,740	64,891	15,445	15,102	97,293	各省計上	

様式1(主な取組)

活動指標名	構築モデル数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	7	6	7	85.7%	41,260	順調	6次産業化における戦略的な商品開発、人材育成及び販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別支援とサポートセミナー、インターンシップ研修を実施した。
活動指標名	支援件数(専門家による支援を3回以上受けた者)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	14	13	10	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				H30年度					県産農林水産物を活用した魅力ある加工品開発に取り組む人材を育成するため、12事業者に対しスキルアップ研修5回を実施した。また5事業者に対し、加工品ブラッシュアップに係る経費補助を行った。さらに販路開拓支援のため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催し、6事業者6商品が完成した。また専門家による支援を3回以上受けた事業者が13件あり、総合化事業計画の新規認定2件につながり、取組は概ね順調である。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①従来の支援に加えて、経営改善の指導を行うことで、人材育成研修の強化を図る。 ②総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助その他のフォローアップを実施する。 ③農業系支援機関や商工系支援機関と連携し、6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ活用を促す。 ④各地域における6次産業化について、市町村及び関係組織等と連携体制のモデル構築を図る。						①6次産業化人材育成活性化事業において、「儲かる6次産業」をテーマに、中小企業診断士による事業計画の重要性や経営改善方法について公開研修を行った。 ②6次産業化プランナー等の個別支援により、3件の事業者が認定申請している。また、施設整備等の補助事業活用についてフォローアップを行った。 ③6次産業化サポートセンターの活用を進めるため、県内4地区にてサポートセミナーを開催するとともに、市町村商工会等と連携し、農林漁業者等へ活用を促した。 ④各地域における6次産業化について、うるま市及び多良間村において連携事例を基にモデルの体系整理を行った。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

- ・新商品開発や新技術導入のため、総合化事業計画認定を目指す事業者は一定数いるものの、商品開発ノウハウの不足や、経営面の課題により認定件数が伸び悩んでいる状況である。
- ・6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となる。しかしながら、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、生産基盤や製造基盤の増強、必要な人材確保などを行うには、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。

##### ○外部環境の変化

- ・6次産業化の取組には、生産から加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」が必要であることから、ノウハウの習得に向けた人材育成の支援が求められている。
- ・開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、県内外への販路開拓に向けた更なる支援が求められている。
- ・6次産業化に対する支援について一定のニーズはあるが、事業者の経営規模や知識・技術の熟度によって、継続的な取組みが困難な場合がある。
- ・既存認定者の事業化が進んでいない。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化への取組は、専門的な知識等が必要なことから、6次産業化サポートセンターの周知と活用を促す必要がある。
- ・6次産業化への取組は、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化への取組は、専門的な知識等が必要なことから、6次産業化サポートセンターの周知と活用を促す必要がある。
- ・6次産業化への取組は、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	③ 原材料の確保及び高品質化の推進	
			施策の小項目名	○農林水産物の高品質化	
主な取組	中央卸売市場活性化事業			実施計画記載頁	292
対応する主な課題	⑤地域資源を生かした製品開発を進めるうえで、県産農林水産物の安定生産や加工保存に係る技術開発を進めるとともに、生産者と加工製造業者の連携強化による県産原材料の確保・自給率向上への取組が課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
近年の消費者ニーズの多様化、農林水産物流通チャネルの多様化等、社会経済環境の変化を背景に、卸売市場の取扱い実績が減少傾向にあるが、今後も卸売市場の機能維持のため、卸売市場の機能強化を図り、県中央卸売市場に出荷される生鮮食料品等の品質管理の向上を図る。						
実施主体		冷蔵配送センターの運用(2,356㎡)				
担当部課【連絡先】		市場活性化策の検討(青果部、花き部)及び経営展望の策定				
県		【098-866-2255】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 中央卸売市場活性化事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 冷蔵配送センター運用協議会等と連携し、施設運用の推進を行った。 ○R元(H31)年度: 冷蔵配送センター運用協議会等と連携し、施設運用の推進を行う。
一括交付金(ソフト)	直接実施	—	610,042	—	—	—	—		

  

予算事業名 卸売市場対策費(うち委託費)及び中央卸売市場特別会計							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 市場活性化を図るため、市場関係者と連携の上、策定した経営展望を基に、経営展望推進会議で意見交換を実施した。 ○R元(H31)年度: 中央卸売市場機能のあり方に関する調査を実施する。
県単等	直接実施	—	—	8,837	1,000	—	15,622	県単等	

様式1(主な取組)

活動指標名	冷蔵配送センターの整備・運用				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	完了	運用開始	運用中	運用中	—	100.0%	0	順調	市場活性化を図るため、市場関係者と連携の上、策定した経営展望を基に、経営展望推進会議が開催された。
活動指標名	沖縄県卸売市場整備計画(第10次)及び沖縄県中央卸売市場経営展望の策定				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	策定済	策定済	推進中	—	100.0%			平成29年度に経営展望を策定したことで、今後の市場が取り組むべき重点項目やそれらを推進する経営展望推進会議で意見交換を実施したことから、取組は順調である。
活動指標名	中央卸売市場の取扱量(青果)(参考)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	62,842トﾝ	60,113トﾝ	56,300トﾝ	57,559トﾝ	55,574トﾝ	—	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①経営展望推進会議において、今後の市場が取り組むべき重点項目について、検討を進める。						①経営展望推進会議を青果部で7回、花き部で1回開催した。青果部では、先進地視察報告や場内の動線、例えば農産物の搬入からセリ場までの流れ等について、関係者で共有を図った。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・冷蔵配送センター運用協議会と連携し、施設運用を推進していく。
- ・沖縄県中央卸売市場経営展望を推進する。

○外部環境の変化

- ・消費者ニーズ及び農水産物流通チャネルの多様化等、社会経済環境の変化を背景に、卸売市場の取扱実績が減少傾向である。
- ・生産者及び実需者を中心に、食の安全安心の確保、消費者ニーズの多様化から卸売市場におけるコールドチェーンシステムの確立や加工需要への対応が求められている。
- ・市場法の改正により規制の見直しが行われる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・これまで冷蔵配送センターの整備等を推進してきたが、今後の中央卸売市場の機能強化に向けては、平成29年度に策定された沖縄県中央卸売市場経営展望に即し、他市場の優良事例や経営展望推進会議での市場関係業者との意見交換等を進め、市場活性化策を検討する必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・卸売市場法の改正への対応も含め市場活性化策や市場機能のあり方を検討するにあたり、先進地視察調査など必要な調査事業を実施の上、市場関係業者等との更なる検討を行う必要がある。